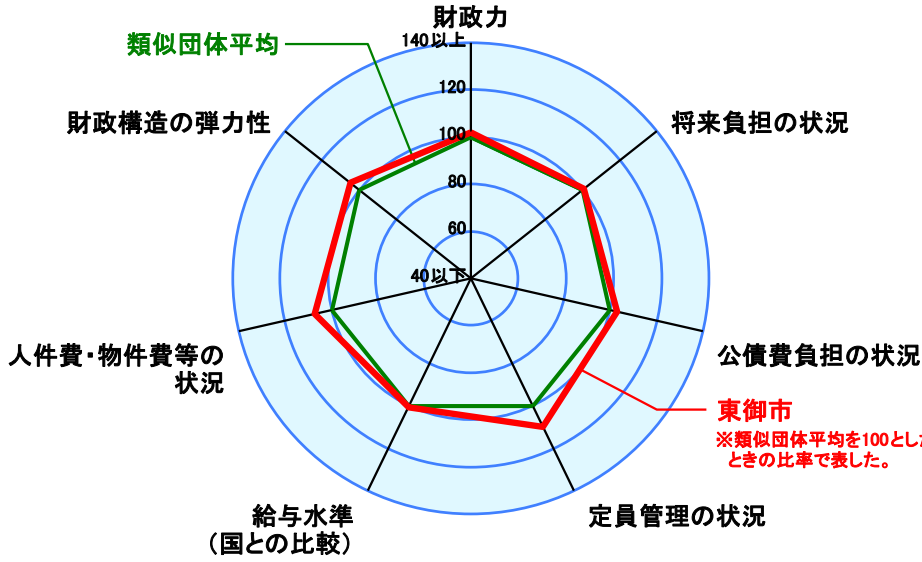


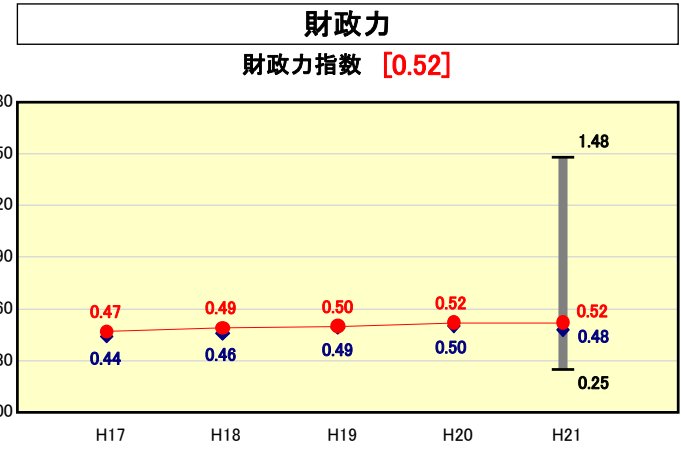
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

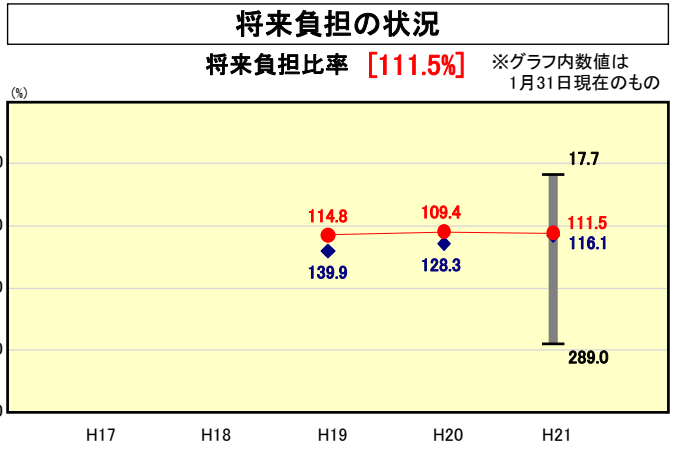
人口	31,147	人(H22.3.31現在)
面積	112.30	km ²
標準財政規模	9,008,996	千円
歳入総額	15,019,637	千円
歳出総額	14,536,081	千円
実質収支	445,821	千円



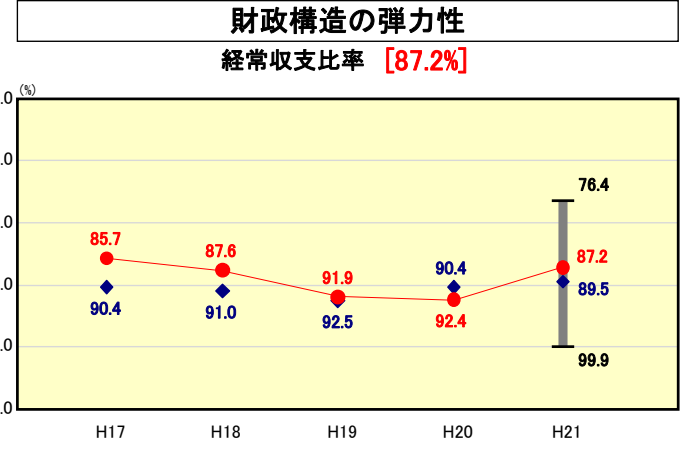
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



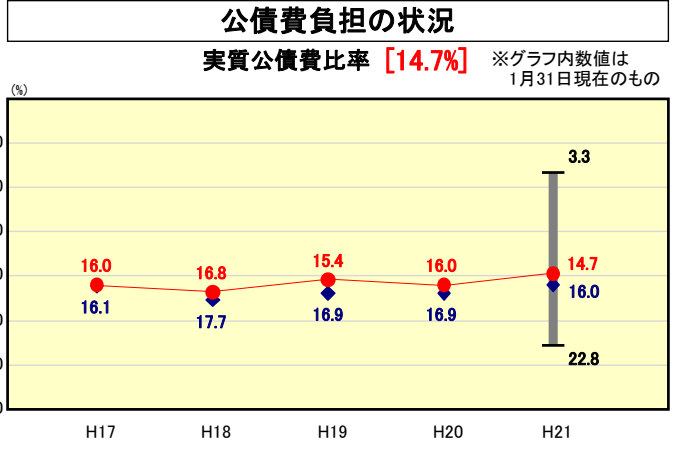
類似団体内順位 28/88
 全国市町村平均 0.55
 長野県市町村平均 0.43



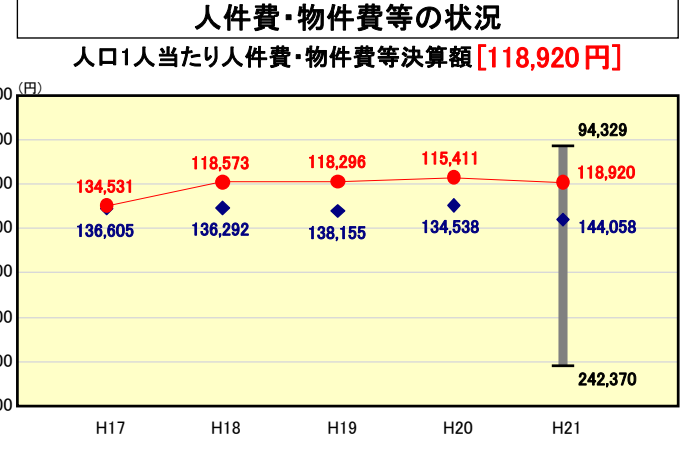
類似団体内順位 44/88
 全国市町村平均 92.8
 長野県市町村平均 59.5



類似団体内順位 21/88
 全国市町村平均 91.8
 長野県市町村平均 86.6

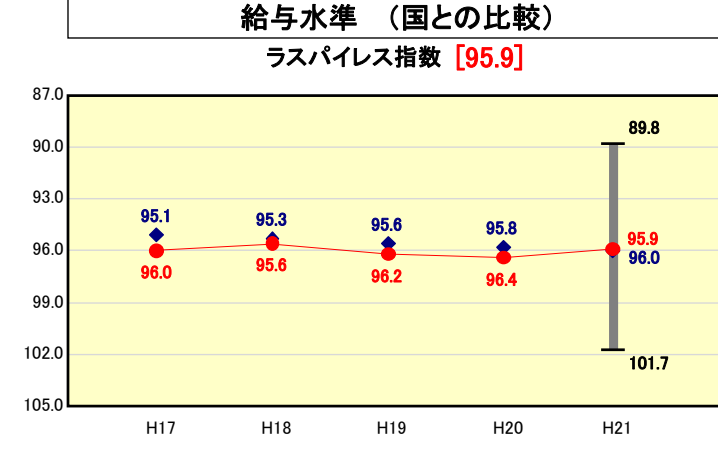


類似団体内順位 34/88
 全国市町村平均 11.2
 長野県市町村平均 12.8

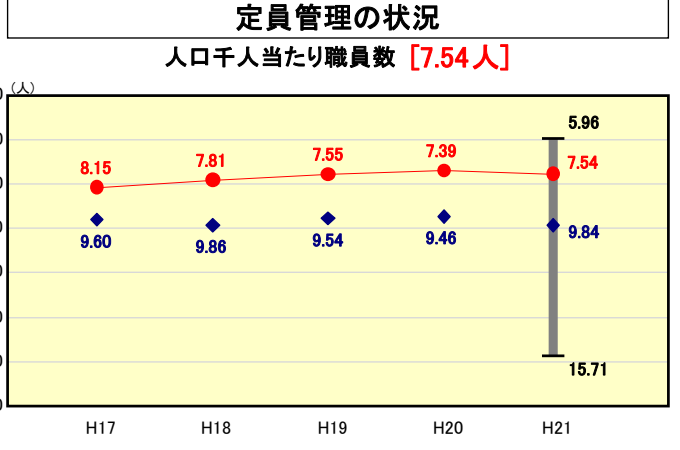


類似団体内順位 25/88
 全国市町村平均 115,856
 長野県市町村平均 123,119

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 37/88
 全国市平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 15/88
 全国市町村平均 7.33
 長野県市町村平均 7.90

分析欄

○財政力指数
 前年度と同数値の0.52となりました。これは景気の低迷による法人及び個人市民税の減少や固定資産税の償却資産分の減少による地方税収入の減少(約2億4千万円の減)によるものです。この減少額は地方交付税の増加額(約1億7千万円の増)以上であり、単年度の財政力指数は低下(前年度比0.4ポイント減)しました。しかし、3カ年平均による数値は前年度と同数値となったものです。したがって、景気の低迷が長引く見込みの中で今後の財政力指数低下が見込まれる状況です。

○経常収支比率
 経常収支比率は、前年度比5.2%の減少と大幅に改善しました。これは、病院など公営事業会計への経常的な繰出金が大幅に低下し、また国の経済対策により経常的な事業(修繕等)の一部を実施できたことによるものです。しかし、国の経済対策などの補助金等は一時的かつ特異な事情のため、今後もより一層の経常経費の節減に努め、より一層の財政の健全化を図ってまいります。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 前年度比3,509円増加しました。これは、市の文化会館を指定管理委託したためその費用が物件費の委託料として一括計上されたことなどによるものです。一方で人件費のうち退職手当を除くものについては約8,400万円減少し、経費の節減が図られています。東御市は類似団体の中でも低い水準ですが、さらに人件費や物件費等について経費の節減を図ります。

○ラスパイレス指数
 前年度比0.5ポイント減少し類似団体平均とほぼ同水準となっています。人口千人当たりの職員数が類似団体平均よりも約2名少ないので、総額では人件費の削減効果が大きく出ています。今後も職員のスキルアップと給与の適正化に努めます。

○将来負担比率
 前年度比2.1%増加しました。これは土地開発公社の市名義土地の買い戻しについて適正に負担計上したことによるものです。今後買い取りを計画的に実施することにより、将来負担比率は低下する見込みです。今後も将来世代へ過大な負担を残すことが無いように財政運営に取り組めます。

○実質公債費比率